

## 令和2年4月1日付け人事異動について

### 「人事異動基本方針」

新たな時代に適応した持続可能な地域社会の創造を目指し、市の重要施策等について、効率的かつ効果的な市政運営を展開するため、たつの市職員定員適正化計画に基づく適正な職員数の確保、配置等により、国の示す働き方改革に対応した人員配置とします。

また、人材育成基本方針に掲げるとおり職員自己申告書の異動希望等を考慮した適材適所の配置に努め、職員の意欲向上により、更なる業務の効率化を図り、「未来応援 住みたいまち たつの」の実現を目指します。

- 1 女性職員を積極的に管理職へ登用（24.1% → 25.4%）
- 2 たつの市民病院機構の円滑な移行を推進するための体制整備
- 3 市の重要施策等に対応した人員配置
- 4 会計管理者を始め、再任用職員の積極的な内部登用
- 5 将来を担う人材育成への積極的な投資として、職員派遣を強化

### 【具体的な項目】

#### 1 女性職員を積極的に管理職へ登用

市町合併以後、初となる女性職員を部長級に登用するほか、女性活躍推進法に基づき、女性職員の更なる活躍を推進するため、積極的に管理職へ登用します。また、登用については、職員自己申告書、昇格試験、人事評価等を総合的に勘案し、意欲と能力のある職員を積極的に登用します。

##### (1) 女性の管理職登用

- ・部長級へ 1人
- ・参事級へ 1人
- ・課長級へ 3人
- ・主幹級へ 5人

##### (2) 職員の登用状況（女性職員の管理監督職 26.2%→27.3% 目標 30%）

職名	登用人数	うち女性の人数
部長級へ	4人	1人
参事級へ	5人	1人
課長級へ	6人	1人
主幹級へ	12人	3人
課長補佐級へ	8人	2人
係長（主査を除く。）へ	4人	2人

※保育士・幼稚園教諭を除く。

## 2 たつの市民病院機構の円滑な移行を推進するための体制整備

地方独立行政法人たつの市民病院機構の設立に伴い、理事長等の任命、医療職の法人職員への引継ぎ等を実施し、今後の法人運営の円滑な移行を推進するための体制を整備します。

- (1) 理事長 1 人、監事 2 人を任命
- (2) 医療職を新法人へ引継ぎ
- (3) 新法人への派遣者 2 人

## 3 市の重要施策等に対応した人員配置

限られた人的資源と財源の中で、市の重要施策、今日的課題に速やかに対応する人員配置とします。

- (1) 総務課（会計年度任用職員制度）
- (2) 地域包括支援課（健康長寿化事業）
- (3) まちづくり推進課（伝建業務の運営強化）
- (4) 上水道課（技術部門の強化）
- (5) 下水道課（地方公営企業会計適用）
- (6) 教育総務課（小中学校適正規模適正配置）
- (7) すこやか給食課（北学校給食センターの整備）

## 4 会計管理者を始め、再任用職員の積極的な内部登用

長年の職務によって培った豊富な経験や技術を活用するため、会計管理者を始め、積極的に再任用職員を内部登用します。

- (1) 会計管理者 1 人
- (2) 児童福祉課 1 人
- (3) まちづくり推進課 1 人
- (4) 前処理場対策課 1 人
- (5) 体育振興課 1 人

## 5 将来を担う人材育成への積極的な投資として、職員派遣を強化

先進的な知識や技術を習得し、経験の幅を広げることで、多角的な視点と柔軟な対応力・発想力を持った人材の育成を図ります。

- (1) 国への派遣 1 人（内閣府地方分権改革推進室）
- (2) 兵庫県への派遣 4 人（企画県民部企画財政局市町振興課 1、龍野土木事務所 2  
光都土地改良センター 1）
- (3) 広域連合への派遣 1 人（兵庫県後期高齢者医療広域連合）
- (4) 公益社団法人への派遣 1 人（ひょうご観光本部）
- (5) 青年海外協力隊への派遣 1 人（ネパール・バネパ市役所）
- (6) 被災地への派遣 1 人（宮城県南三陸町）

## 【異動規模等】

### 1 異動規模

本年度の人事異動総数は、218人（39.9%。昨年度異動総数223人）と昨年度よりやや減少しています。一般行政職における実際の異動人員は、対前年比142人から148人の6人増で、ほぼ同程度となっています。これは、各種施策の迅速かつ着実な推進を図る観点から実務者の異動者数を抑えたことによるものです。

一般行政職実異動人員（保育士・幼稚園教諭を除く。） (各年4月1日時点)

役 職	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年
部長級	7人	5人	6人	8人
参事級	10人	9人	12人	11人
課長級	19人	14人	19人	19人
主幹級	33人	29人	44人	32人
課長補佐級	34人	39人	51人	55人
係長級	38人	36人	34人	42人
主事等	7人	10人	20人	13人
合 計	148人	142人	186人	180人

### 2 異動希望者に対する異動状況（一般行政職（保育士・幼稚園教諭を除く。））

異動希望者総数 82人  
うち異動者数 42人（51.2%）

### 3 新任職員の採用状況

- (1) 事務職 15人（うち、ファミリーUターン者枠2人、民間経験者枠5人）
- (2) 技術職（土木職） 4人（うち、民間経験者枠2人）
- (3) 司 書 1人
- (4) 学芸員 2人
- (5) 保育士・幼稚園教諭 8人（うち、経験者枠3人）